

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	15,203,943	15,462,435	実質収支比率	5.5	3.5		
市町村名	豊後高田市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	14,604,768	14,980,422	経常収支比率	87.4	86.8				
					首都	×	歳入歳出差引	599,175	482,013	(※1)	(92.6)	(91.9)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,425	160,895	標準財政規模	9,226,561	9,204,723				
					中部	×	実質収支	510,750	321,118	財政力指数	0.28	0.27				
人口	22年国調(人)	23,906	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	189,632	20,154	公債費負担比率	18.9	19.8			
	17年国調(人)	25,114				山振	○	積立金	331,406	151,071	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.8				低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	23,685	第1次	22年国調	1,596	17年国調	2,145	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	23,387		15.2	18.3	指数表選定	○	実質単年度収支	521,038	171,225	実質公債費比率	10.6	11.5			
	25.03.31(人)	23,847	第2次	3,046	3,278	基準財政収入額	1,996,195	1,977,901	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-0.7		29.0	27.9	基準財政需要額	7,023,752	7,054,617								
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	5,875	6,292	標準税収入額等	2,555,602	2,533,634	将来負担比率	-	-					
	面積(km ²)	206.65		55.9	53.6	経常経費充当一般財源等	8,050,668	8,017,058								
人口密度(人/km ²)	116			歳入一般財源等	10,537,543	10,345,623										
世帯数(世帯)	9,665			職員の状況		地方債現在高	17,562,047	18,031,535	うち公的資金	13,453,256	13,562,678					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	756,980	663,245	収益事業収入	-	-			
	市区町村長	1	8,100	一般職員	268	868,320	3,240	土地開発基金現在高	458,713	458,713	財政調整基金	2,085,129	1,753,723			
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	44	131,252	2,983	積立金現在高	2,805,591	2,304,958	減債基金	2,805,591	2,304,958			
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	1	4,074	4,074	その他特定目的基金	4,856,800	4,697,119						
	議会議長	1	4,000	教育公務員	9	25,578	2,842									
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	18	3,400	合計	277	893,898	3,227									
					ラスパイレス指数			99.1								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(12) 宇佐・高田・国東広域事務組合		(17) 豊後高田市土地開発公社						
(2) ケーブルネットワーク事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(13) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(18) (株)スブランド真玉						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(14) 大分県市町村会館管理組合		(19) (社)豊後高田市農業公社						
						(10) 農業集落排水事業特別会計		(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(20) 豊後高田市観光まちづくり(株)						
						(11) 漁業集落排水事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,123,663	14.0	2,123,663	24.4	普通税	2,122,332	99.9	18,856	
地方譲与税	136,448	0.9	136,448	1.6	法定普通税	2,122,332	99.9	18,856	
利子割交付金	3,804	0.0	3,804	0.0	市町村民税	875,571	41.2	18,856	
配当割交付金	4,633	0.0	4,633	0.1	個人均等割	28,963	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,084	0.0	6,084	0.1	所得割	672,909	31.7	-	
地方消費税交付金	217,907	1.4	217,907	2.5	法人均等割	58,203	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,496	5.4	18,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	993,837	46.8	-	
自動車取得税交付金	25,196	0.2	25,196	0.3	うち純固定資産税	992,245	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,243	2.9	-	
地方特例交付金	6,789	0.0	6,789	0.1	市町村たばこ税	191,681	9.0	-	
地方交付税	6,852,454	45.1	6,157,357	70.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,157,357	40.5	6,157,357	70.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	695,094	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	1,331	0.1	-	
(一般財源計)	9,376,978	61.7	8,681,881	99.9	法定目的税	1,331	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,181	0.0	3,181	0.0	入湯税	1,331	0.1	-	
分担金・負担金	121,293	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	243,735	1.6	6,873	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	40,979	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,942,570	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,134,716	7.5	-	-	合計	2,123,663	100.0	18,856	
財産収入	47,100	0.3	-	-					
寄附金	14,937	0.1	-	-					
繰入金	84,445	0.6	-	-					
繰越金	482,013	3.2	-	-					
諸収入	301,294	2.0	836	0.0					
地方債	1,410,702	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	513,602	3.4	-	-					
歳入合計	15,203,943	100.0	8,692,771	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	99.2	96.0
	市町村民税	99.0	95.0
	純固定資産税	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,888,607	実質収支	3,375
下水道	621,974	再差引収支	-59,137
簡易水道	59,923	加入世帯数(世帯)	3,948
上水道	57,859	被保険者数(人)	6,558
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	258,661	1人当り	117
その他	890,190	保険料(税)収入額	351
		国庫支出金	117
		保険給付費	351

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	190,254	1.3	-	190,254	
総務費	3,043,841	20.8	163,297	2,168,177	
民生費	3,662,153	25.1	24,549	1,996,106	
衛生費	845,811	5.8	81,092	655,775	
労働費	219,408	1.5	-	12,778	
農林水産業費	678,218	4.6	150,706	420,938	
商工費	369,764	2.5	73,475	209,904	
土木費	1,947,176	13.3	1,144,135	992,683	
消防費	505,819	3.5	76,659	403,804	
教育費	1,036,489	7.1	191,376	896,341	
災害復旧費	88	0.0	-	88	
公債費	2,105,747	14.4	-	1,991,520	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,604,768	100.0	1,905,289	9,938,368	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,671,842	45.7	5,093,612	5,047,803	54.8
人件費	2,496,469	17.1	2,411,217	2,366,007	25.7
うち職員給	1,597,466	10.9	1,529,215	-	-
扶助費	2,069,626	14.2	690,875	690,276	7.5
公債費	2,105,747	14.4	1,991,520	1,991,520	21.6
元利償還金	2,105,747	14.4	1,991,520	1,991,520	21.6
内 うち元金	1,880,190	12.9	1,767,044	1,767,044	19.2
訳 うち利子	225,557	1.5	224,476	224,476	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,027,549	41.3	4,312,058	3,002,865	32.6
物件費	2,214,249	15.2	1,358,093	1,187,740	12.9
維持補修費	110,550	0.8	110,265	110,265	1.2
補助費等	731,397	5.0	371,828	252,653	2.7
うち一部事務組合負担金	11,138	0.1	11,138	9,968	0.1
繰出金	1,830,748	12.5	1,615,348	1,452,180	15.8
積立金	1,005,356	6.9	841,088	-	-
投資・出資金・貸付金	135,249	0.9	15,436	27	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,905,377	13.0	532,698	-	-
うち人件費	22,122	0.2	9,949	-	-
普通建設事業費	1,905,289	13.0	532,610	-	-
うち補助	1,021,458	7.0	156,344	-	-
うち単独	791,432	5.4	335,261	-	-
災害復旧事業費	88	0.0	88	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,604,768	100.0	9,938,368	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,685	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,387	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	206.65	km ²	-	%
歳入総額	15,203,943	千円	10.6	%
歳出総額	14,604,768	千円	-	%
実質収支	510,760	千円	-	%
標準財政規模	9,226,561	千円	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
地方債現在高	17,562,047	千円	(年度毎) H24 I-1 H25 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

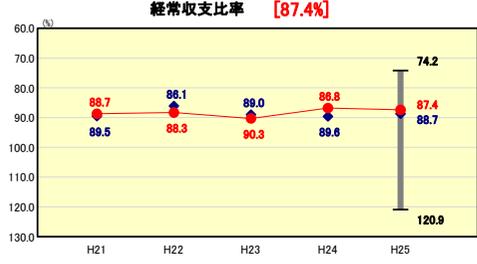
類似団体内順位 139/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大分県平均をいずれも下回っている。過去5年間はほぼ横ばいで推移しているが、今後も市税等の収入が大きく変動する要素はなく、横ばい傾向が続くと思われる。

財政構造の弾力性

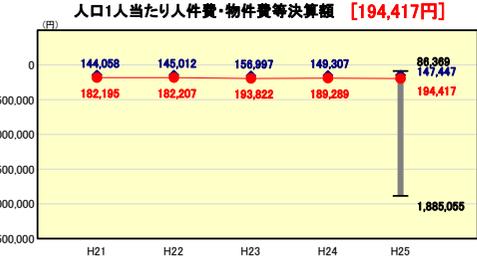
類似団体内順位 62/172 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



経常収支比率の分析欄
 過去5年間は類似団体内平均値とほぼ同水準で推移している。平成19年度から平成21年度にかけて、金利5%を超える市債の借り換えを行い、公債費を抑制していることが、大きな変動がない要因と思われる。今後も経常一般財源収入が大きく増える見込みはなく、一方で大型事業による今後の公債費の上昇が予定されており、今後の経常収支比率は上昇傾向となる。なお、平成26年度は臨時財政対策債の借入を抑制することから、経常収支比率は上昇すると思われる。

人件費・物件費等の状況

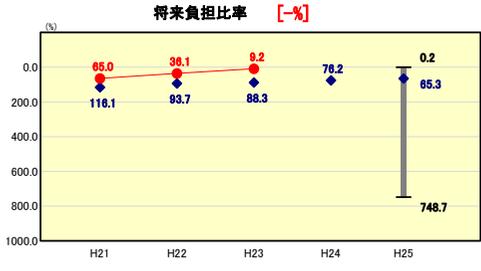
類似団体内順位 150/172 全国平均 116,268 大分県平均 122,122



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 決算額は類似団体平均、全国平均、大分県平均を大きく上回っているが、詳細な数字がないため、要因については分析できないが、人口千人あたりの職員数が類似団体平均よりも多いことから、人件費も要因のひとつになっていると思われる。今後も経費の抑制に努める。

将来負担の状況

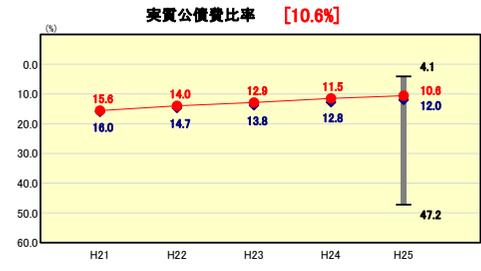
類似団体内順位 1/172 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



将来負担比率の分析欄
 将来負担額よりも充当可能財源等が多いことから、分子がマイナスとなるため、平成25年度については「比率なし」となっている。主要な要因としては、充当可能基金の増、基準財政需要額算入見込額の増、地方債現在高の減、公営企業債等繰入見込額の減によるものである。今後も公債費の上昇に留意しなければならない。

公債費負担の状況

類似団体内順位 61/172 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を少し下回っているが、ほぼ同じような推移をしている。主要な要因としては、起債の元利償還金の額が減少傾向であることである。今後も大型事業が控えており、公債費の状況に留意しなければならない。

定員管理の状況

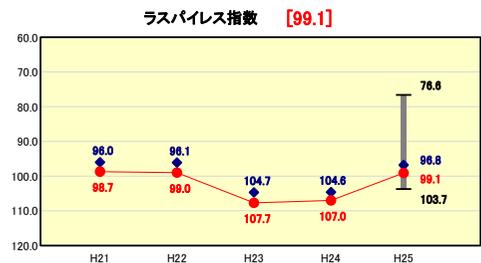
類似団体内順位 140/172 全国平均 6.96 大分県平均 8.20



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大分県平均をいずれも上回っているが、本市の行革計画としてはクリアしており、今後の職員数の大きな変動はない。今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代における採用職員数の平準化を図っていかねばならない。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 139/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均、全国市平均、全国町村平均をいずれも上回っている。国家公務員の給与削減にあわせ、本市としても平成25年7月から引き下げを行ったところである。なお、平成27年度からは給与制度の総合的見直しによる新給与制度が実施されており、給与水準は下がることとなる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県豊後高田市

経常収支比率の分析

人口	23,685	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,387	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.65	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	15,203,943	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,604,768	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実質収支	510,750	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,226,561	千円			

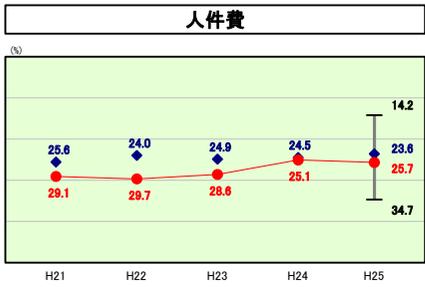


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析欄

指定管理料の増などにより委託料が増加したことにより、物件費が増加傾向となっている。



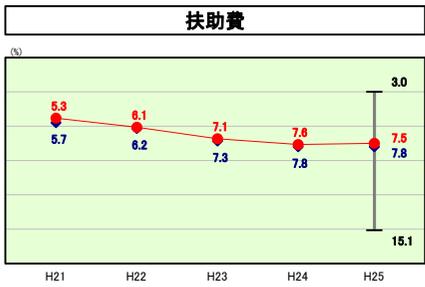
人件費の分析欄

ここ数年が段階の世代の退職者数が多かったため人件費の比率が高かったが、ようやく落ち着いたことから、今後はほぼ横ばいで推移する。



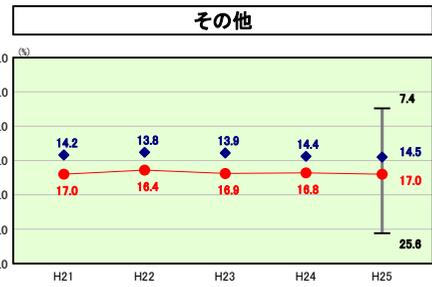
補助費等の分析欄

類似団体平均、全国平均に比べ、かなり低い水準である。これは合併後に大幅に補助金の見直しを行った結果であると考えられる。なお、定住促進に関する補助費等が近年増えつつある。



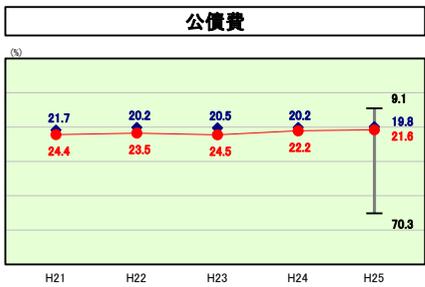
扶助費の分析欄

類似団体平均と同じような水準及び推移である。リーマンショックによる経済の低迷から生活保護費が増加傾向にあったが、ようやく落ち着いてきた。しかしながら、依然増加傾向であり、今後も適正実施や自立支援に努めていかなければならない。



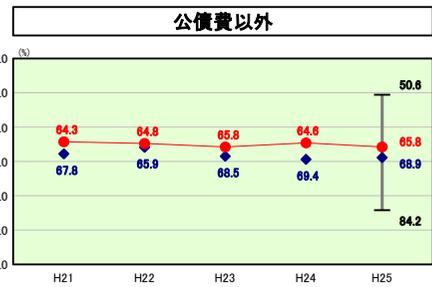
その他の分析欄

類似団体平均、全国平均、大分県平均に比べ、高い水準である。繰出金、維持補修費の割合が高いことが主な要因と考えられる。繰出金については、国保、介護給付費対策が重要となり、維持補修費については、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が今後の課題となる。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較し、少し割合が高い。減少傾向にはあるが、今後は図書館、火葬場、新庁舎などの大型の建設事業分の償還が重なる平成31年度頃から少し上昇すると思われる。



公債費以外の分析欄

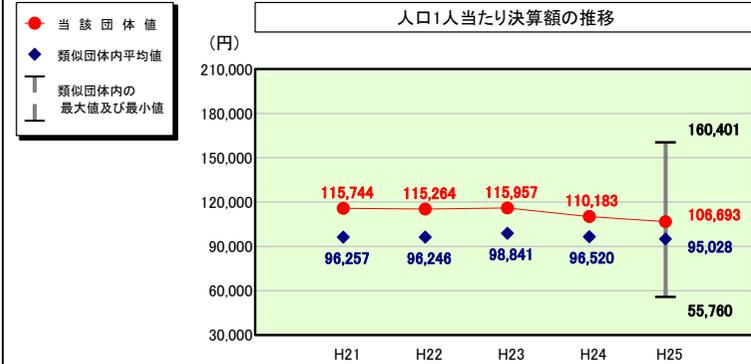
類似団体平均、全国平均、大分県平均よりも低くなっている。大型事業が続くため、今後は公債費の割合が上昇することから、公債費以外の項目の上昇に留意する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県豊後高田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,496,469	105,403	83,170	26.7
賃金(物件費)	121,150	5,115	7,053	▲27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	112	5	8,860	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,800	5,311	3,453	53.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,122	934	1,923	▲51.4
▲退職金	▲238,624	▲10,075	▲10,272	▲1.9
合計	2,527,029	106,693	95,028	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	9.36	2.34
ラスパイレース指数	99.1	96.8	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

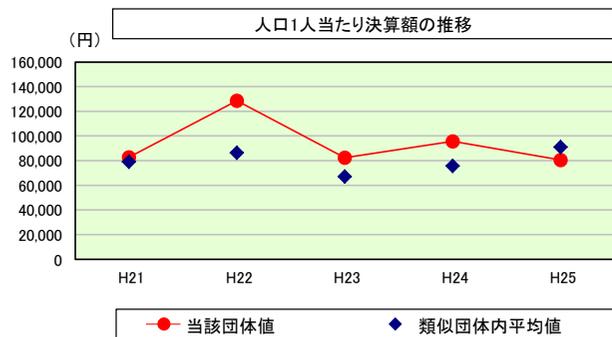


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,105,747	88,906	65,071	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	588,843	24,861	17,560	41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,274	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,579	1,376	1,387	▲0.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲113,867	▲4,808	▲4,282	12.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,910,097	▲80,646	▲54,179	48.9
合計	703,205	29,690	28,861	2.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

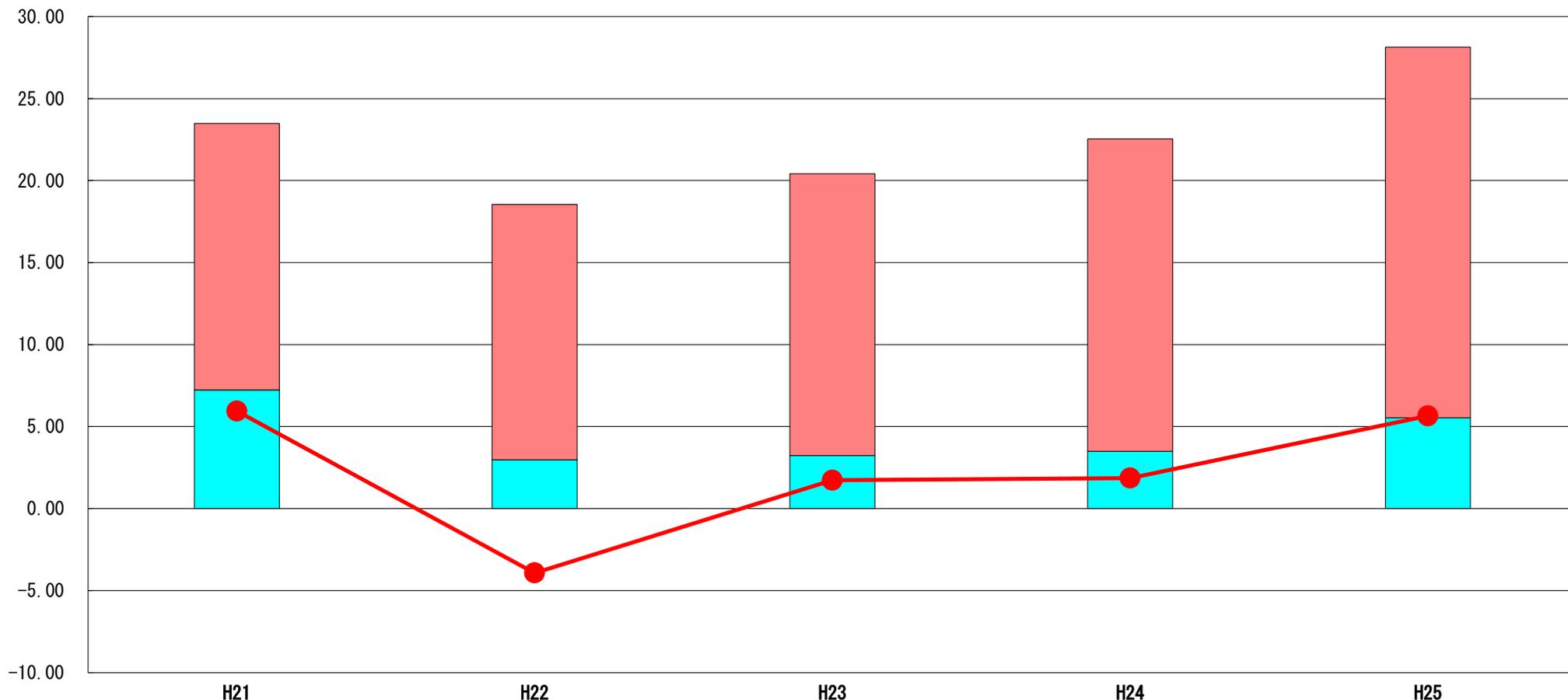
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,015,826	82,816	12.7	79,008	36.6	▲23.9
うち単独分	939,018	38,578	90.2	46,014	37.5	52.7
H22	3,097,438	128,567	55.2	86,381	9.3	45.9
うち単独分	1,565,039	64,961	68.4	41,242	▲10.4	78.8
H23	1,970,145	82,502	▲35.8	67,201	▲22.2	▲13.6
うち単独分	1,527,354	63,960	▲1.5	35,210	▲14.6	13.1
H24	2,281,728	95,682	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,431,398	60,024	▲6.2	35,212	0.0	▲6.2
H25	1,905,289	80,443	▲15.9	90,961	20.1	▲36.0
うち単独分	791,432	33,415	▲44.3	37,720	7.1	▲51.4
過去5年間平均	2,254,085	94,002	6.4	79,852	11.3	▲4.9
うち単独分	1,250,848	52,188	21.3	39,080	3.9	17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.26	15.56	17.19	19.05	22.60
 実質収支額		7.23	2.98	3.23	3.49	5.54
 実質単年度収支		5.94	▲ 3.92	1.73	1.86	5.65

分析欄

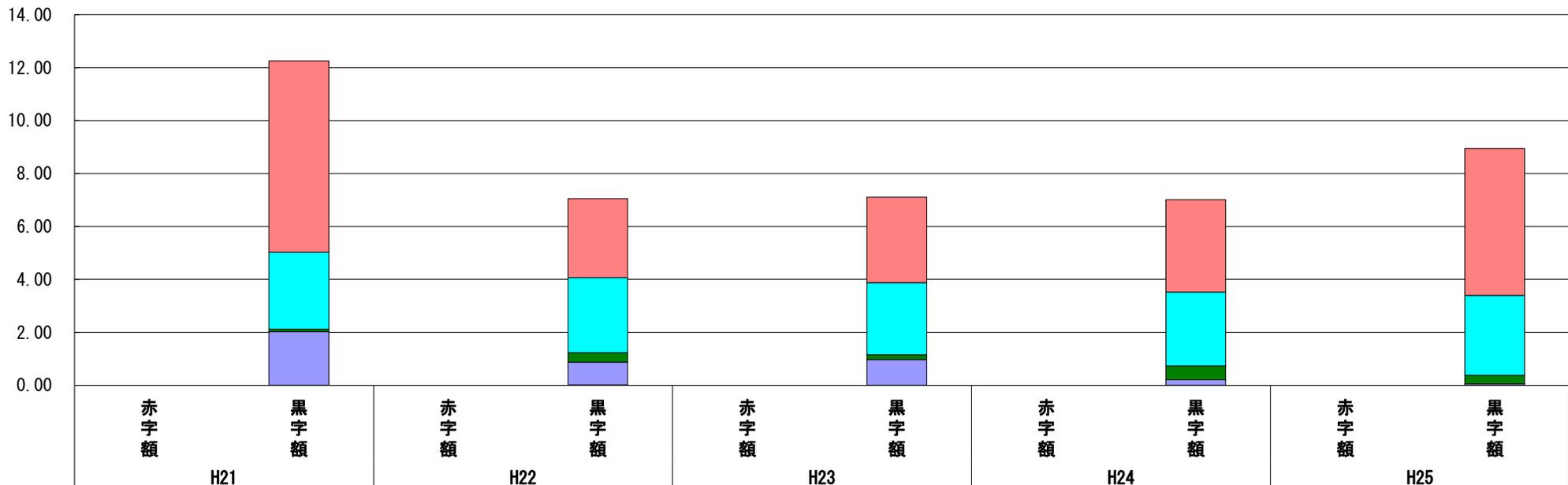
財政調整基金積立金残高は経済対策交付金などの影響により増加してきた。実質収支については前年から微増となるよう年度末の基金積立などで調整してきた。実質単年度収支については、マイナスとならないよう実質収支額の調整を行ってきたが、平成25年度決算で実質収支が増えすぎたことから、結果として実質単年度収支も大きく増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.23	2.98	3.23	3.49	5.54
水道事業会計		2.91	2.84	2.72	2.79	3.02
介護保険特別会計		0.09	0.35	0.19	0.52	0.33
国民健康保険特別会計		2.02	0.86	0.96	0.20	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
ケーブルネットワーク事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

現時点においては、全ての会計で実質黒字となっており、連結実質赤字比率はない。しかしながら、国保等の保険給付費の増などにより、繰出金により赤字を補っている状況から、今後も一般会計に限らず、特別会計の財政状況もチェックしていかなければならない。

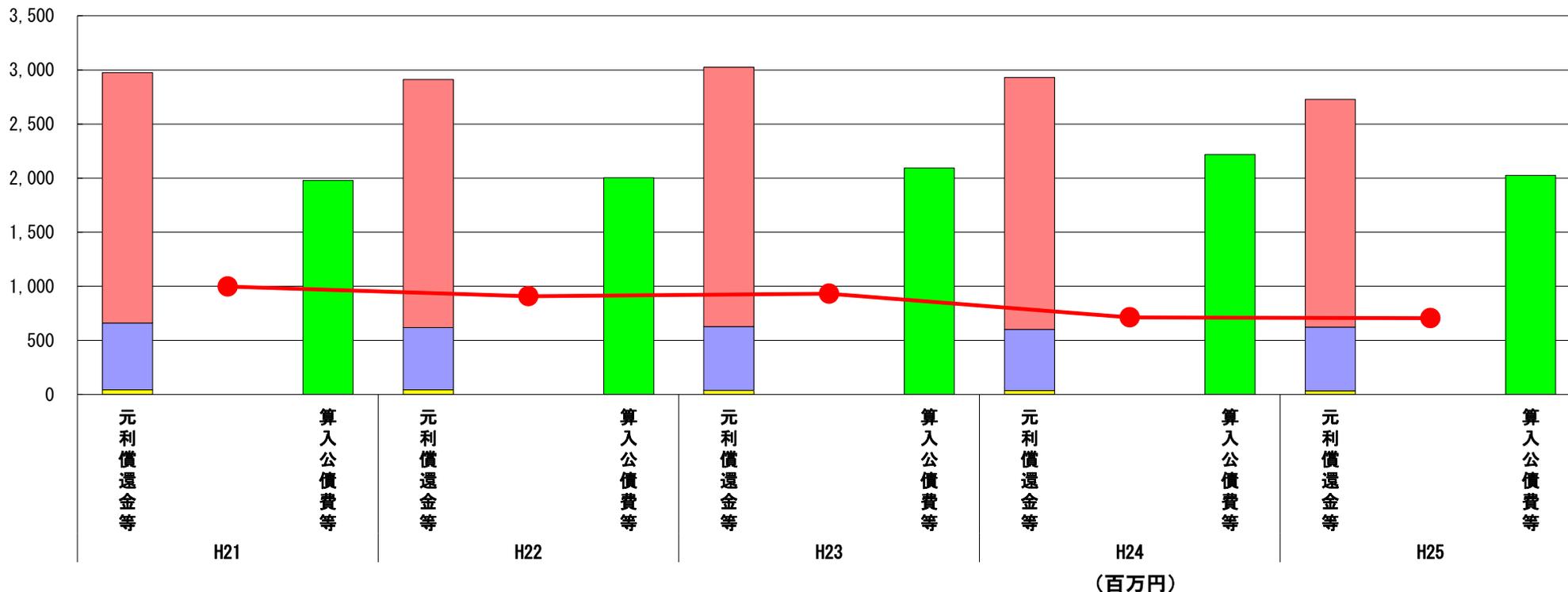
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県豊後高田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,315	2,294	2,397	2,328	2,106
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	617	577	589	566	589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	43	41	38	36	33
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,978	2,005	2,094	2,219	2,024
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	997	907	930	711	704

分析欄

平成25年度については元利償還金の減、平成24年度については、地域総合整備資金貸付金の繰上償還により、算入公債費等の額が増となったことにより、実質公債費比率の分子が減となっている。

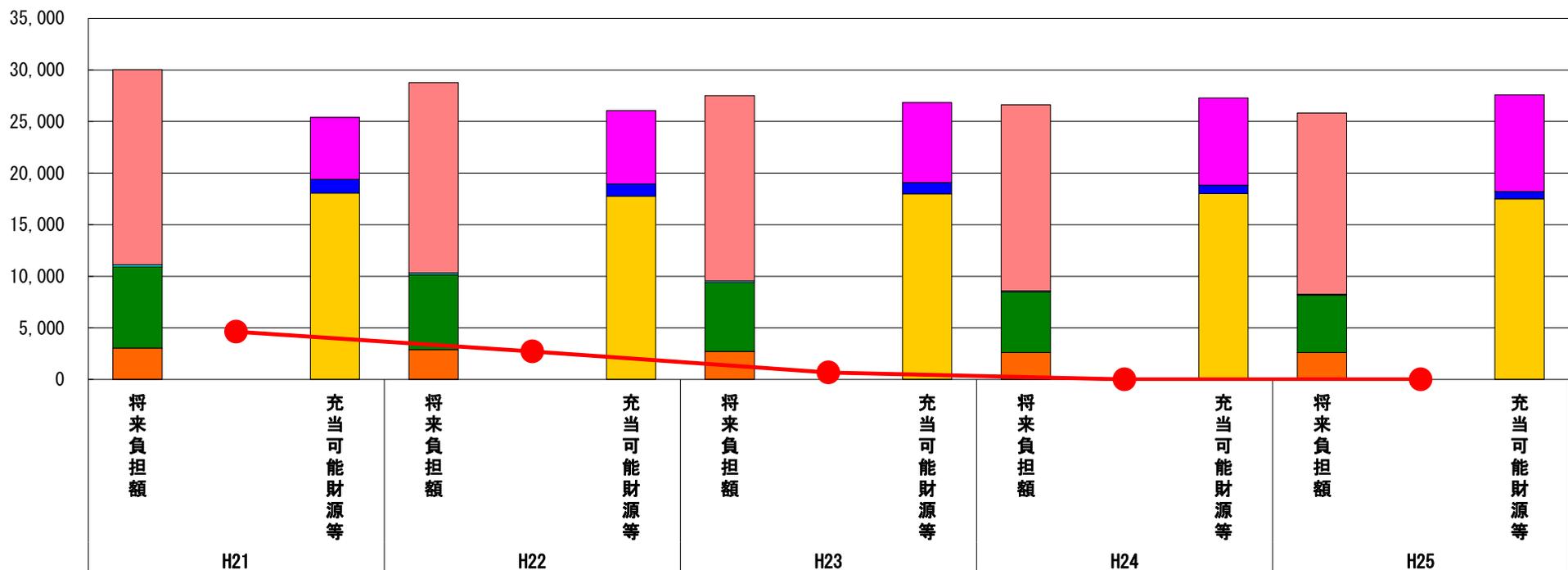
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,889	18,452	17,946	18,032	17,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		202	170	155	108	86
	公営企業債等繰入見込額		7,876	7,250	6,681	5,867	5,565
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,034	2,889	2,721	2,609	2,611
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	2	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,998	7,092	7,747	8,465	9,374
	充当可能特定歳入		1,334	1,209	1,100	820	707
	基準財政需要額算入見込額		18,052	17,747	17,981	17,997	17,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,621	2,714	677	▲ 667	▲ 1,761

分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などの減による将来負担額の減及び充当可能基金残高の増により、分子がマイナスとなっている。今後数年は充当可能基金は増加予定であるが、基金残高について留意しなければならない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。